

イノベーション推進に関する産総研の役割

平成28年2月5日

中鉢 良治

1. 産総研では数多くの「橋渡し研究」を行っているが、他方、既存の大企業が食指を伸ばさない技術については、産総研発ベンチャーという形で事業化を進めている。その最大の機能は、極めてアリーステージ（「研究」から「小規模のコンセプト実証」のところ）で、ユーザー企業やパートナーとなる企業の方々に、その技術の実現可能性を「現物」で示すこと（原理試作）。

産総研発のベンチャー企業の経験から言えば、「橋渡し」を補完する意味で、ベンチャーによるイノベーション振興に今、求められることは、

- (1) 設立準備中や設立後のベンチャー企業あるいは構想中の者を対象として上記原理試作等に係るリスクマネーの迅速かつタイムリーな供給（少額で可）
→ 例えば、NEDOの提案公募事業費による支援
- (2) 企業、大学、公的研究機関の研究者等が連携してベンチャーを作って新事業を展開する際の支援
→ 知財や研究設備の柔軟な提供を行う出身もとへの支援や税制面でのインセンティブの構築
→ ベンチャーを創設するためのクロスアポイントメントの仕組み（年金や退職金の不利益を極力回避）や、組織を離れた研究者等に対するセーフティネットの構築（出戻り可など）
- (3) 素材、化学分野のみならず、大学・公的研究機関のシーズを活用した新規事業へのファンドの構築（産業革新機構）
→ 少額の場合には審査を簡略化し、迅速に事業化を支援

2. 産総研は、「橋渡し研究」を補強する意味で以下の措置を検討

- (1) ナショナル・プロジェクトにおける「サンプル提供」の更なる強化によるポテンシャルユーザーの発掘促進
→ カーボン・ナノ・チューブ・プロジェクトにおける「サンプル提供」の先進事例を参考（経済産業省、NEDOの支援）
- (2) 企業との「本気の連携」を行うため「冠研究ラボ」の設置を検討

3. 産総研は、革新的シーズ創出の強化を目指して、大学とのクロスアポイントメント、大学院生のリサーチアシスタント雇用に加え、オープンイノベーションアリーナ構想を推進中。具体的には、名古屋大学を皮切りに今後5年間で10拠点の設立を目指す。